

平成 27 年 6 月 18 日 (木)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野 和夫)

キャリア支援部門 副主任研究員 深町 珠由
直通電話 03-5903-6337 URL : <http://www.jil.go.jp>

大学キャリアセンターにおける 就職困難学生支援の実態

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、全国 17 大学のキャリアセンターを対象に、就職困難学生への支援実態に関するヒアリング調査を行いました。このほど調査結果がまとまりましたので公表いたします。

調査結果のポイント

<就職困難学生を就職支援者の立場で分類すると、(1)反発型、(2)学内支援限界型、(3)支援不能型>

大学キャリアセンター職員の目線で、就職に時間がかかるとされる一般の学生 (就職困難学生) の特徴を整理したところ、以下の 3 点にまとめられた (2~3 ページ / 図表 1、図表 2)。(1)反発型：自己流で現実に合わない認識に基づく就職活動を貫き、職員のアドバイスを受け入れないタイプ。(2)学内支援限界型：就職活動において自主性を欠き職員に過度に依存する学生や、自信喪失・コミュニケーション不全等の問題から、大学キャリアセンターの現状の就職支援リソースでは支援が膠着・停滞してしまうタイプ。(3)支援不能型：キャリアセンターからの呼び出しに応じない、授業欠席が多い等の理由で、連絡がつかず、支援できない状態にあるタイプ。

以上の就職困難学生に対し、キャリアセンターでは主に(1)傾聴、(2)ハードルを下げた対応、(3)本人の自覚を促す対応、を通じて就職支援を行っていることが明らかとなった (3 ページ / 図表 3)。

<発達障害等の傾向が感じられる学生に対し、就職支援上で困難を感じる場面は、(1)本人・親に対し受診の同意を得る場面、(2)本人の希望と適性に合った就業場所等を見つける場面>

障害学生支援を専門とする機関ではない大学キャリアセンターが、発達障害等の傾向が感じられる学生への対応で困難を感じる場面は主に 2 点あり、(1)本人・親に対し医療機関への受診同意を得る場面、(2)本人の希望と適性に合った就業場所や施設を見つける場面、であった (4 ページ / 図表 4)。

<大学キャリアセンターの最大の連携先は、教員と学生相談室。ただし、連携の程度や情報共有のしやすさに課題が残る場合あり>

大学キャリアセンターでは、就職支援に関する学生への個別連絡等を教員と連携し、発達障害等や精神疾患の可能性が感じられる学生対応を学生相談室と連携することが多い。ただし、連携のスムーズさや情報共有のしやすさに課題が残るケースもあった (4~5 ページ / 図表 5)。

詳細な調査結果は JILPT [資料シリーズ No.156](#) として刊行し、本プレスリリースと同時に JILPT ホームページに掲載する。

I 調査結果の概要

1. 就職困難学生の特徴

就職支援を担当する大学キャリアセンター職員の見解で、就職に時間がかかるとされる一般の学生（就職困難学生）の特徴を整理したところ、次の10の特徴が挙げられた（図表1）。この特徴をさらに要約すると、自己流で現実に合わない認識に基づく就職活動を貫き、職員のアドバイスを受け入れない「（1）反発型」、職員への過度な依存傾向や本人の自信喪失の態度等による問題で支援が停滞・膠着する「（2）学内支援限界型」、来室等の呼び出しに応じないために大学側で支援できない「（3）支援不能型」に分けられた（図表2）。大学生の就職活動では、本人が自主的に円滑な活動ができるのであれば、必ずしもキャリアセンターを経由する必要はないものの、一方で、キャリアセンターを早期から活用する学生は、一種の学校推薦に近い求人への応募機会を得る等の恩恵が得られるケースもある。したがって、キャリアセンターの機能を熟知した学生が就職活動において良い成果を得ているという実態も報告された。

図表1 キャリアセンター見解による就職困難学生の特徴（詳細）

(1) 自己流の判断による困難

就活方法等の理解不足（自己理解不足、視野の狭さ等）

(2) コミュニケーション上の問題

苦手、会話不成立、素直でない、笑顔がない等

(3) 不活発・無気力

A: 動き出しが遅い

B: 不利用・不登校のため行動を把握できない

C: 社会との接点が希薄

(4) 親子関係、親の態度による困難

A: 親の価値観が強大

B: 親の態度が子の就職活動にマイナス（放任等）

(5) 依存傾向、自主性欠如

入学目的不明瞭、就職活動を職員に依存

(6) 社会経験の希薄さ

サークル・アルバイト等の経験がない・少ない

(7) (応募書類に書けるような) アピール材料がない・少ない

継続した取り組み（学業成績含む）や、特技等がない

(8) 自信喪失、劣等感

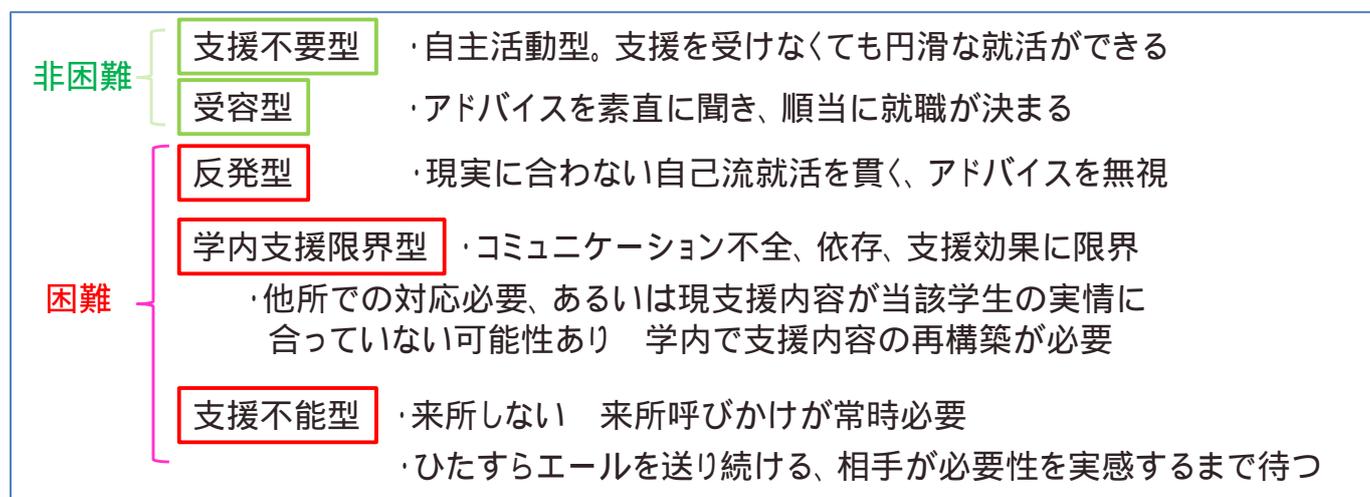
自信のない態度、悲観、劣等感

(9) 学業不振

単位不足による就職活動開始時期の遅れ等

(10) その他

図表2 困難性を軸にしたキャリアセンター支援対象学生の分類（一般学生）



就職困難に感じられる学生に対し、キャリアセンターが実際に行う配慮や支援内容について整理した（図表3）。第一に、本人の話を受け止める対応（傾聴）、第二に、キャリアセンターを利用しやすくするためのハードルを下げた対応、第三に、本人の自覚や気づきを促す対応という主に3つの支援が行われていることが明らかとなった。すなわち、図表1で示した多様な課題をもつ就職困難学生に対し、図表3のような具体的対応を通じて、就職支援を行っていることが明らかとなった。

図表3 就職困難学生への配慮・支援内容

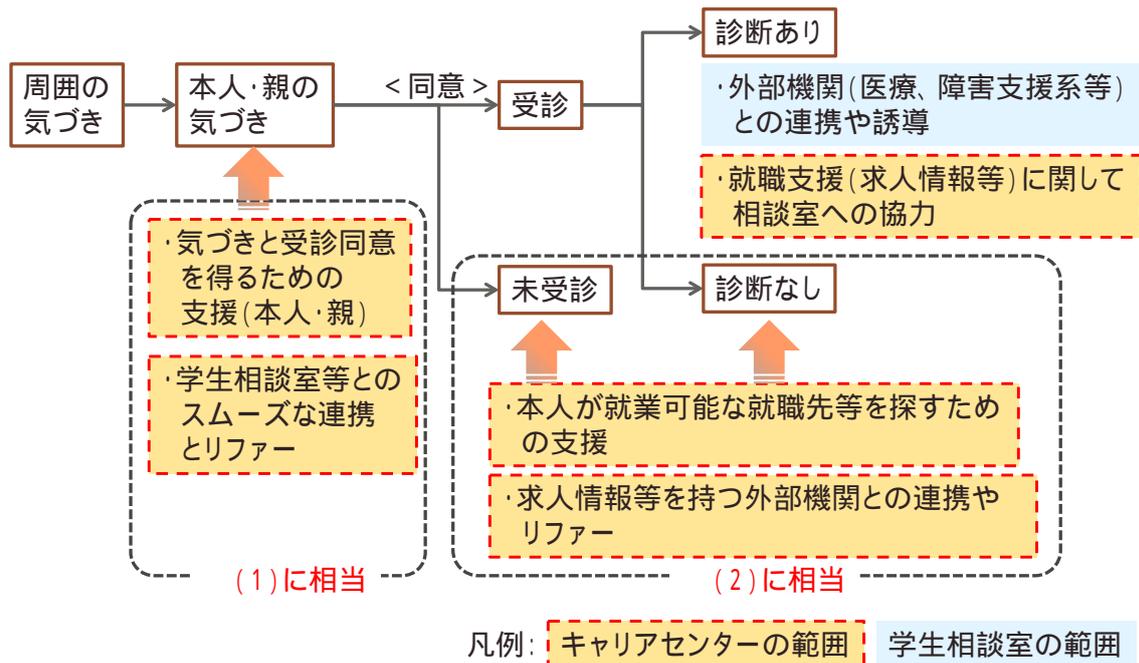
傾聴
本人の話をじっくり聞く、本人の話の中から整理する話をしっかり受け止める
来所もしくはコミュニケーションのハードルを下げた対応
就職以外の日常会話で気分をほぐし、信頼関係構築
学生が自ら話しやすくなるような対応
課題を与え過ぎない(気楽に来所してもらう)
問題の核心に切り込みすぎない
伴走する気持ちが伝わるような対応
本人の自覚・気づきを促す対応
雑談の中で本人のアピール点を自覚させる
修正すべき態度(例:素直さが無い)への自覚を促す
本人の現状を丁寧に説明し、本人に自覚させる

2. 発達障害等の傾向が感じられる学生への就職支援上の困難性

障害学生支援を専門としないキャリアセンター職員にとって、困難性を感じる場面は次の2種類に集約できた(図表4)。

- (1) 受診について学生本人と親から同意を得る段階での困難性
- (2) 本人の希望と適性に合った就業場所や施設を見つける段階での困難性

図表4 キャリアセンター目線による、障害の可能性が感じられる学生への就職支援の流れと困難性



3. 就職支援に関する学内での連携・協力体制

キャリアセンターが就職支援に関して学内で連携する主な相手先は教員と学生相談室である。教員による具体的な協力内容は以下の5種類にまとめられたが、大学や教員個人によって就職支援への関わり方には差がみられた。学生相談室との連携は、主に発達障害等の傾向や精神疾患の可能性が感じられる学生への対応が中心であるが、連携のスムーズさや情報共有のしやすさは各大学で様々であり、課題がみられた(図表5)。

図表5 教員が行う就職支援関連業務の具体的事例

(1) 学生へのキャリアセンター利用促進または直接誘導
(2) ゼミの学生への連絡、呼びかけ(メール、電話等)
(3) 支援が必要な学生等の把握と情報共有 (内定状況調査を実施し教授会等へ報告、単位不足・欠席超過学生等の情報を報告・共有)
(4) 就職支援業務の一部を担当 (個別面談実施、面談同席、ゼミ別の就職ガイダンス、エントリーシート の添削、就活方法レクチャー、卒論提出時の進路報告回収)
(5) 各授業科目とキャリア教育との接続に協力

II 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

若年就職困難者が、ハローワーク等の一般の就職支援機関に来所する前段階の学校でどのような就職支援を受けてきたか、あるいは学校側が就職困難学生にどのような支援や配慮を行ってきたか等について、実態を把握することを目的に、支援者を対象としたヒアリング調査を実施した。本調査では特に、大学キャリアセンターでの就職支援の実態に着目して調査を実施した。

2. 調査方法

ヒアリング調査(1大学につき平均2時間程度)

3. 調査対象者

全国の17大学のキャリアセンター・就職課職員および教員 計34名

2014年3月にJILPT調査シリーズNo.116で報告した「大学等キャリアセンター調査」の回答校を、学校規模(大・中・小)3群×進路未決定者率(高・中・低群)3群の全9セルに割り当てた。うち、(1)私立大学、(2)学部構成で人文系学部(特殊な進路ではなく一般企業への就職が多いと想定される学部)を必ず含むこと、を条件に、地域の多様性を考慮しながら各セル2校を選定し、協力の得られた17校に調査を実施した。

4. 主な調査項目

就職支援の現状と学生の行動

就職困難学生の特徴と対応(キャリアセンターを利用しない学生への連絡や対応等含む)

キャリアセンター以外のリソース(学内外)との連携状況

未就職卒業者等への支援状況

5. 調査実施時期

2014年9月～2015年1月